

一般質問

10 人の議員が一般質問

幕別町の

ここが聞きたい!!

一般質問とは、本会議で議員が行う町政全般に関する質問で、事務の執行状況、町政の方針等について報告や説明を求めたり、政策提案をしたりすることをいいます。

幕別町議会では質問者 1 人につき答弁を含め 60 分の制限時間を設けています。

紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

ページ	質 問 議 員	質 問 項 目
6	小川 純文 議員	① 本町における社会資本整備の今後のあり方について
7	岡本眞利子 議員	① 幕別町における SDGs の取組みについて ※ SDGs（持続可能な開発目標） ② 多胎児出産・育児に対する支援について
8	谷口 和弥 議員	① スポーツ合宿や大会等の幕別町開催について ② 「幕別町防災訓練計画」の総括と今後の課題について
9	小島 智恵 議員	① 時間外勤務の縮減を（RPA の導入） ※ RPA（ロボットによる業務自動化） ② キツネの駆虫薬散布について
10	酒井はやみ 議員	① 2050 年までに温室効果ガス実質排出ゼロの目標設定を ② 町のごみ処理の在り方について、町民が考え意見を言える場を
11	中橋 友子 議員	① 台風 19 号被害の教訓を生かし防災対策の強化と見直しを
12	荒 貴賀 議員	① 新学習指導要領へ変わることによる対応
13	野原 恵子 議員	① 本町地域の活性化の手立てを
14	小田 新紀 議員	① 中学校部活動実態調査を ② 丹頂鶴とも共生できる地域を
15	藤谷 謹至 議員	① 世紀の発見ナウマン象化石骨発見から 50 年、記念事業終了後の考えについて

※この内容は、一般質問通告書に記載された質問項目です。



小川 純文 議員
(政清会)



本町においても、上下水道や道路といった施設が整備後相当の年数を経過し、近い将来における維持管理費や改修・更新費用の増加が懸念される。今後も持続可能なまちづくりを進めるため、計画的な社会資本整備に努めなければならぬ。ついては以下の点について伺う。

- (1) 上下水道事業の今後のあり方について
- ① 水道管、下水道管の老朽化の現状は。
- ② 老朽化した管路の更新計画は。
- (2) 道路の維持補修や改修等の今後のあり方について
- ① 道路の老朽化の現状、点検、補修の状況は。
- ② 十勝中央大橋を含む、広域農道の道路昇格による道路整備は。
- ③ 道路の維持補修と改修に関する過去3年間の実績と今後の計画は。
- (3) 町発注の主な工事において、町内業者の過去3年間の受注実績は。

問

本町における社会資本（上下水道・道路）整備の今後の考えは

答

有利な起債事業の活用による財源確保に努め計画的に整備を実施したい

町長 (1) ① 上下水道管路は350・8km布設され、標準的な耐用年数40年を経過した管路は16・6%、うち漏水発生の可能性が高い塩化ビニル管が55%を占めている。下水道管路は167・1km布設され、標準的な耐用年数50年を経過した管路は無く、40年経過した管路も0・9%と少ない状況で、大半が強度の高い遠心力鉄筋コンクリート管となっている。

② 上下水道管路は、道路改良等に合せての布設替などを中心に行っているが、基幹的な管路や塩化ビニル管などを優先的に更新し、順次計画的に整備しなければならぬ。下水道管路は、平成30年度に下水道ストックマネジメント計画の基本計画を策定し、今年度、施設の修繕・改築5か年計画を策定した上で、令和2年度以降、施設の修繕・改築工事を実施していく予定で、管路もこの計画に基づき実施していきたい。

(2) ① 整備後30年以上経過した道路は、市街地で概ね7割、郊外地で

概ね5割ある。日常の町道管理業務により実施しているパトロールの報告、公区長や住民からの通報など、その都度担当職員が現地確認・点検し、危険箇所、損傷が激しい箇所などから順次補修工事を実施している。

② 十勝中央大橋を含む広域農道は、当初の計画に比べ大幅に交通量が増加し、共同管理する音更町と共に、国道38号から音更町の道道帯広浦幌線までの区間について道道への昇格要望を行っている。

(仮称)「長流枝スマートインターチェンジ」の設置へ向けた検討も進められ、開通後には交通量の更なる増加も見込まれる。引き続き北海道に強く要望していきたい。

③ 過去3年実績は、下表のとおり。今後の計画としては、先進自治体の道路老朽化対策を調査・研究するとともに、交付金事業や交付税措置など有利な起債事業の活用による財源確保に努め、3カ年実施計画に位置付けて計画的に実施していきたい。

道路維持補修・改修工事実績（上段）／

町発注工事の町内業者受注実績（下段）

◇道路の維持補修と改修工事	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	路線数	金額(万円)	路線数	金額(万円)	路線数	金額(万円)
道路維持補修の路線数および金額 (舗装補修および道路付帯施設補修)	166	5,771	140	5,774	160	5,872
道路改修の路線数および金額 (改良舗装および舗装強化)	9	2億4,729	11	2億7,958	10	2億3,620
◇町発注の主な工事（入札分）	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)	件数	金額(万円)
町全体の入札工事件数および金額	148	27億679	116	14億4,901	102	12億3,099
上記のうち町内業者の受注実績 (町内業者の受注率)	133	25億7,599	105	13億5,990	93	11億6,566
		95.17%		93.85%		94.69%

答 交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債の活用について検討を進めるとともに、国に対して臨時交付金制度の要望を行っている。

再質問 今後の整備財源の確保について具体的な考えは。

(3) 町内業者の過去3年間の受注実績は左表のとおり。今後も町内業者の育成を念頭に、適切な入札執行に努めたい。



岡本眞利子 議員
(政清会)



2015年の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は、17の大きな目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。持続可能な開発には、経済、社会、環境の3つの主要素の調和が重要である。日本政府は推進本部を設置し「SDGs実施方針」を定めた。全国の自治体において、その理念を踏まえた取組が進められている。幕別町においては、どのように取り組むのか見解を伺う。

町長 SDGsは、持続できる：Sustainable(サステイナブル)のS、開発：Development(ディベロップメント)のD、目標：Goal(ゴール)の複数形Goals(ゴールズ)の頭文字Gと語尾のsの略語で、日本語訳として「持続可能な開発目標」としている。

自治体において、SDGsを導入する背景は、高齢化、人口減少に伴い、それを放置すると環境、

問 幕別町におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組みは

答 持続可能なまちづくりのツール(手段)として有効に活用したい

雇用、交通、医療、教育など地域の公共サービス等の維持が困難になることが予測され、これらを克服するための新たな切り口として、SDGsの理念が重要であると認識している。

今後、新たな施策や計画の樹立および修正等の必要性を検討するに当たっては、SDGsの主要原則である「普遍性」、「包摂性」、「参画型」、「統合性」、「透明性と説明責任」の五つの原則を考慮して取り組むことが必要と考え、現在策定している次期「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において各種施策とSDGsとの関係性を視覚化し、その理念に合致する農業の安定性の向上や魅力ある教育環境整備などの取組を位置付け、これらの施策の推進に取り組みたい。今後は、国や自治体のみならず、民間企業などの取組が加速していくものと考えており、本町としても、SDGsに掲げる目標の達成を念頭に置いた取組を着実に推進し、持続可能なまちづく

りのツールとして有効に活用していきたい。

問 多胎児の出産・育児に対する支援は

答 国の補助制度創設を注視するとともに支援充実に努めたい

問 2017年の多胎児の分娩件数は、9914件であった。出産後のストレスや経済的負担など、単胎児出産と同様のサポートではなく、手厚い支援が必要と考え、次の点を伺う。

- (1) 本町の多胎児出産の現状は。
- (2) 多胎児出産および育児に係る課題と対策は。
- (3) 本町独自の支援は。

町長 (1) 平成28年度は0件、29年度に双子が2件、30年度に双子が1件、さらに、本年7月に双子が1件となっている。

(2)、(3) 妊娠期は、母子健康手帳発行の際に多胎妊娠に関する専用冊子を配布し、妊娠中の過ごし方や出産準備の説明を行い、育児に関

する各種サービスの情報提供も行っている。出産後は、入院中から保健師が病院を訪問し、退院後は、速やかに新生児訪問を行い、必要に応じて病院との連絡調整役を担うなど継続的な支援に努めている。

「産後ケア事業」では、助産師が戸別訪問するアウトリーチ型に加え、今年度から産後ケアセンターでの休息や入浴、食事の提供などデイサービス型も対象とするなど充実に努めた。国では、令和2年度から多胎児家庭向け補助制度を創設する方針を示しており、国の動向を注視するとともに、本町の事業として、家事支援の実施に向けた研究を進めるなど、多子世帯の支援充実に努めたい。



「ふたご手帖・記録ノート」
ふたご手帖プロジェクトが発行
(郵便・メール注文による購入)



谷口 和弥 議員
(拓政会)



「アスリートと創るオリンピック」の町創生事業」も含め、引き続き、人口減少対策と地方創生を推進するための「第2期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が審議会で議論されている。ついては、次の点を伺う。

- (1) 「慶応大学夏合宿」、「車いすラグビー」日本選手権大会予選リーグ」の幕別町開催への経緯は。
- (2) 「合宿・大会等受入者数」の昨年度の数値目標達成状況と評価は。
- (3) 合宿開催地としての幕別町の優位性と今後の課題は。
- (4) 慶応大学の合宿が今後も幕別町で開催される可能性は。
- (5) 夏季オリンピック競技の幕別町応援大使の3選手を、町も先頭に立って激励する考えは。

教育長 (1) 慶応義塾大学のOBを通じて幕別運動公園野球場の使用について照会を受け、協力体制の調整や関係団体等との確認を行い、合宿誘致につなげてきた。車いすラグビーは、小中学生対

問 スポーツ合宿や大会等の幕別町開催についての考えは

答 「幕別町スポーツ合宿誘致実行委員会」などの意見を聞き、進むべき方向を協議していく

象の「パラリンピック実践教室」を開催し、教室で指導を依頼した、車いすラグビーチーム「SILVER BACKS」の道東十勝に障がい者スポーツの理解を広げたいとの思いから、大会開催の要請があり実施に至った。

(2) 数値目標の270人に対し、慶應義塾体育会野球部合宿42人、日本クラブユースサッカー選手権大会210人、管内高校運動部47人、合計299人、進捗率は111%であった。運動公園野球場や陸上競技場を中心に施設が充実し、管外や道外からも合宿や大会を受け入れる環境にあると考えている。

(3) 運動公園内の施設面で評価いただき、優位性がある。課題は、要望に応える低価格の宿泊先や移動手段、洗濯やトレーニング環境の整備など費用負担面のほか、施設の優位性や観光資源を宣伝する知名度向上のための情報発信面がある。官民協働で組織する「幕別町スポーツ合宿誘致実行委員会」などのご意見をいただき、進むべき

方向を協議していきたい。

(4) 部員へのアンケートなどから、大変満足いただいたと捉えている。引き続き、幕別町での合宿を期待している。

(5) 「2016リオデジャネイロオリンピック競技大会」に出場し、町民に夢と希望を与えてくれた、福島千里選手、山本幸平選手、桑井亜乃選手は、東京オリンピックに向けて最終調整を行っている。町ホームページやSNSを活用し、選手の最新情報や大会情報の発信など、町全体で「応援する」機運を醸成したい。

問 「幕別町防災訓練計画」の総括と今後の課題は

答 地域防災力の強化を通じ災害に強く安心なまちづくりを目指す



災害応急対策を円滑に実施するため、関係機関と共同

で行う防災知識と技術の向上、住民に対する防災知識の普及を目的とした「幕別町防災訓練計画」が、今年度ですべて終了した。



慶応義塾体育会野球部
幕別合宿

- (1) 住民の訓練への参加状況、地域の自主防災組織の結成状況は。
- (2) 訓練から見えた「幕別町地域防災計画」の検討課題は。
- (3) ハザードマップ改訂や指定避難所の見直しは。

町長

(1) 地域防災訓練は、指定避難所14か所で87公区、2464人に参加いただき、全体では10.1%の参加状況となった。自主防災組織は47公区で組織され、公区組織率は41.6%、公区世帯数の割合では、66.5%となっている。(2) 計画に変更を加えるまでの課題はなかったが、地域の防災力を高める啓発など、地域防災マネージャー資格を有する防災専門職員の任用を予定している。

(3) 途別川の区間で浸水想定区域の見直しがあり、令和2年の出水期までにハザードマップの見直しを行う。指定避難所の見直しはない。



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



政府主導で働き方改革の取組が進められているが、依然として町職員の時間外勤務が多い。また、役場庁舎内の照明が夜遅くまで点灯し、電気料金の増加を懸念する町民の声もある。

業務の効率化を図るべく、共同利用型RPAの実証実験では、北海道と道内8自治体が協力して検証し、最大で9割の業務低減が確認された。次の点を伺う。

- (1)平成30年度の職員一人当たりの年間平均残業時間と時間外手当の総額は。時間外勤務の実態、縮減の取組は。
- (2)精神面の理由による休職者数や配置転換は。
- (3)ワンストップ特例申請処理や給与支払報告書の入力支援などで、RPA、AI・OCRの導入を。
- (4)節電などコスト削減の取組と職員への意識付けは。

町長 (1)平成30年度の対象職員は198人、一人当たりの平均残業時間は178時間で、時間外手

問 町の業務効率化に、RPA、AI・OCRの導入を
※RPA…ロボットによる業務自動化
※AI・OCR…人工知能を活用したスキャナによる文字読取

答 システム情報や他の自治体の動向を見ながら研究を進めたい

当総支給額は8420万3403円であった。特殊要因として胆振東部地震に伴う災害対応、平昌オリンピックで活躍された高木姉妹の祝賀パレードや報告会の準備、実施に要した業務等があった。縮減では、ノー残業デー、夜10時以降の時間外勤務の事前協議制導入、部課内での協力体制について課長連絡会議で周知徹底している。

- (2)平成30年度において、精神面の疾患で医師の診断書の提出が必要な6日以上病気休暇を取得した職員は8人、そのうち、病気休暇が90日を超え休職となった職員は3人で、本年11月末、引き続き1人が休職している。職場復帰に際し、疾病の背景、状況等を考慮し、復帰後の配置場所など、職場復帰しやすい環境に努めている。
- (3)効率化に一定の効果があることは認識しているが、OCR読取の精度や費用対効果の課題もある。システムの情報や他の自治体の動向を見ながら研究を進めたい。
- (4)課長連絡会議などで周知してい

る。今後も、職員一人ひとりが経費節約の意識をもって業務に取り組むよう徹底を図りたい。

再質問 パソコンを時刻で強制終了する自治体もある。強制力を伴う取組も必要では。

答 まずは職員の意識改革が大切だと考えている。

問 キツネ駆虫薬散布の考えは

答 感染予防の先進事例について調査研究していきたい



有害鳥獣による農林業被害は著しく、駆除が実施されている。一方、農業者から「キツネ駆除によりネズミが増え、農業被害が増加する。駆除ではなく駆虫薬（虫下し）の散布を。駆除を続けると将来的に生態系が崩れるのでは。」との声が聞かれる。

十勝管内ではエキノコックス症対策の駆虫薬の散布を鹿追町が実施している。次の点を伺う。

- (1)キツネ、ネズミの生息状況および駆除数は。
- (2)キツネの駆除を続けた結果、生態系が崩れる恐れはないか。
- (3)将来的に駆虫薬散布の考えは。

町長 (1)平成28年度からキツネ

による被害が急激に増加しており、町内に広く生息し、生息数は横ばいもしくは増加傾向にあると認識している。駆除数は、昨年度は171頭、22年度からの累計は1640頭、年平均で182頭を捕獲している。ネズミも町内全域に広く生息し、駆除数は確認できないが、被害発生が予想される町有林において、殺そ剤の空中散布による駆除を実施している。

(2)道立衛生研究所などによる調査では、キツネの個体数減少への関与として最も疑わしいのは疾病の流行で、個体数減少と野ねずみの密度が直接的に関与している可能性は低いと考察しており、駆除により生態系が崩れることは結論付けられることができない。

(3)飼養家畜の誤食、農産物や河川等への影響に配慮するとともに、安全性や有効性、費用対効果を検証する必要がある。駆虫薬の散布を含め、感染予防の先進事例について調査研究したい。



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



誰もが地球温暖化による気候変動を実感し、町民の多くが災害や農作物への影響などが事として危機感を抱いている。

9月の「国連気候行動サミット」では、760万人のデモが行われ、77か国が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを表明して真剣な取り組みが始まった。

一方、日本政府は排出量世界第5位でありながら、実質排出ゼロの期限を示さず、石炭火力発電所の増設や輸出を計画している。

地方自治体から、実質排出ゼロを掲げた取組を起し、政府の姿勢を改めさせることが求められる。ついては、以下について伺う。

(1) 温室効果ガス排出量の推移は。
(2) 町として2050年までに、温室効果ガス実質排出ゼロの目標と計画を持つ考えは。

町長 (1) 環境省の部門別CO2排出量の現況推計では、幕別町の排出量は、平成26年度は約23万5千トン、27年度は24万1千

問	答
温室効果ガス「排出ゼロ」の目標設定を	国や北海道、管内市町村と連携を図り、排出削減に努めたい

トン、28年度は24万トンとなっており、ほぼ横ばいの状況にある。

(2) 温室効果ガス実質排出ゼロとは、CO2等の温室効果ガスについて削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスは、排出量に見合った排出権の購入や植樹、温室効果ガスの削減活動に投資などを行うことで、排出を相殺するという考え方である。本町では、平成18年2月に「幕別町地域新エネルギービジョン」を策定し、目標年度とする27年度でのCO2

排出削減量が、目標の3914トンを大きく上回る6430トンの削減を達成したが、総排出量の推移では、17年の総排出量23万6千トンに対し、5千トン上回る結果となった。本町の森林でのCO2吸収量は約5万トンで、実質ゼロを目指すには、従来の取組の延長では実現が困難である。世界全体での取組と、想像を超えるような大胆な技術革新が不可欠で、これらを実現するためには、巨大な資金、技術力を有するビジネスの力



問 町民が意見の在り方について町民が意見を言える場を
答 幕別町廃棄物減量等審議会
で審議する

十勝圏複合事務組合の一般廃棄物中間処理施設「くりりんセンター」の建て替えが検討されている。今後のごみ処理の在り方が問われており、以下の点を伺う。

(1) 建て替えによる町民負担は。
(2) 町民が意見を言える場は。
(3) 生ごみや紙おむつの資源化は。
(4) ごみ処理についての検討委員会を設置する考えは。

町長 (1) 新たなごみの処理方式は、構成市町村の人口推計を基に規模が過大にならないように決定



新施設の整備が予定される
くりりんセンター

され、概算事業費の約285億円に対する本町の費用負担額は、現時点で示されていない。ごみの分別方法および種類は現行と同じであり、新たな町民の負担は生じないと考えている。

(2) パブリックコメントにより意見を募集し、十勝圏複合事務組合ホームページ、役場、支所において、基本構想原案が閲覧できる。また、12月、帯広市と音更町で住民説明会が開催予定となっている。

(3) 低コストのダンボールコンポストによる堆肥化の推奨や食品ロスの防止啓発など検討を進めたい。紙おむつの資源化は、多くの課題があり難しい。

(4) 「幕別町廃棄物減量等審議会」を設置し、商工会や農協などの関係機関から9人の委員と、町民からの公募委員4人の方が参画され審議をいただいている。



中橋 友子 議員
(副議長)



台風19号の影響は、14都県、390市区町村に及び、箱根町では1mmを超える降水があるなど、堤防決壊、河川の氾濫、がけ崩れなどで死者行方不明者が百名を超える甚大な被害をもたらした。地球温暖化が要因の一つとされるが、日本政府はCO2排出量の削減に消極的である。

今後も猛烈な台風発生が予測され、北海道上陸の可能性も高いと想定される。備えには今後も万全を尽くし、防災・減災対策を常に強化すべきであり、次の点を伺う。

- (1) 札内川、十勝川、猿別川、途別川の堤防整備改修・床下げ整備は。
- (2) 川幅が狭く氾濫しやすい支流に水位計を設置し、住民がスマホで確認し、迅速に避難できる対策を。
- (3) ハザードマップ、防災のしおりの見直しは。
- (4) 国際基準に基づいた避難所を目指す考えは。
- (5) これまでの防災訓練への障がい者と高齢者の参加状況は。地震・水害の種別、冬季や夜間の訓練を。

問 台風19号の教訓を生かし、防災対策の強化と見直しを

答 防災意識の向上や地域の防災力を高めるための啓発が大変重要と考えている

町長(1) 十勝川では、JR根室

本線鉄橋上下流部の右岸側で築堤盛土工事が実施され、十勝中央大橋下流部、千代田新水路実験水路部および千代田大橋下流部で河道掘削工事が行われている。札内川では、JR根室本線鉄橋下流右岸側で水防資材の置き場となる水防拠点整備の工事が実施され、札内川ゴルフ場付近の右岸側では、河道掘削工事が行われている。途別川では、JR根室本線鉄橋下流部で築堤の法尻を強化する築堤堤脚保護工事が実施され、JR根室本線から十勝川合流点までの区間の伐開工事が実施された。猿別川では、猿別水門と止若樋門の隣接部で内水対策用の釜場を設置する救急排水施設設置工事が完成し、猿別水門では停電時でも門扉の自動降下が可能となる機能強化が行われ、さらにJR根室本線鉄橋下流部で、伐開工事と河道掘削工事が行われている。平成28年の台風10号により越水被害が発生した旧途別川は、昨年度までに河川改修計

画の検討が行われ、本年度は河川法に基づく河川整備計画の変更手続きが行われており、来年度から築堤嵩上げと河川断面の拡幅を行う河川改修事業に着手する予定と伺っている。

(2) 国が管理する河川では、十勝川4か所、札内川2か所、途別川1か所、猿別川1か所に「危機管理型水位計」が設置された。北海道が管理する河川では、猿別川、茂登谷川、旧途別川の各1か所に設置され、途別川、糠内川、古舞川、千住川、メン川、当縁川の各1か所に令和元年度に設置予定である。これらの水位は、インターネット上で誰でも確認が可能となっており、大変有効な情報であると考えている。

(3) 現在のハザードマップは、24時間雨量に置き換えると十勝川で268mm、札内川で414mm、猿別川で370mm、途別川で428mmと想定し作成している。今年、北海道が管理する途別川の区間で、浸水想定区域の見直しが行わ



地域防災訓練 (11月30日)
農業者トレーニングセンター

れ、令和2年度の出水期までに、一部見直しを行う予定である。

(4) 避難所の国際基準は、「スワイア・ハンドブック」にまとめられ、一人当たりの居住空間は3・5㎡、トイレは20人に1基とされている。災害初動期を過ぎた後は、パートナーションでプライバシーの確保に努め、ダンボールベットの使用や国際基準を参考に避難所の質の向上を段階的に図ることが必要と考えている。

(5) 5年間の訓練では、障がい者や要介護認定者などの要支援者の方は58人、70歳以上の高齢者の方は1017人、全体の約43・6%の参加であった。自力歩行が困難な障がい者や高齢者については、共同体制の確立が課題と受け止めている。自主防災組織の組織化が進んでない地域もあり、防災意識の向上や地域の防災力を高めるための啓発等が大変重要と考えている。



貴賀議員
荒 (日本共産党
幕別町議員団)



国連子どもの権利委員会
は、日本の教育は「過度の競争教育」によるストレスによって、子ども達の心と体の成長発達
がゆがめられていると厳しく指摘
している。今日、事態は良くなる
ところか点数で評価する姿勢はま
す強まっている。さらに教育へ
の管理が厳しくなり、教員の業務
が多忙化する中、子ども達と向き
合う時間さえ確保できないなど、
深刻な状況にもある。

来年度から学習指導要領が変わ
り、従来の各教科の上にプログラ
ミングが加わるなど内容変更に留
まらず、新たに外国語も入り、子
ども達の学習時間は増えるばかり
である。教員の負担軽減を図り、
ゆきとどいた教育環境の整備を求
め、以下の点を伺う。
(1)教育委員会として、学習指導
要領の評価は。
(2)学習指導要領に対し支援策は。
(3)校務支援システム導入の考えは。
(4)教員増と少人数学級の実現を国
や北海道に求めること。

問	答
新しい学習指導要領による教職員への負担増加、負担軽減のための町の取組は	多くの研修機会の提供に努め、先進的な取組を小中学校と協議しながら検討する

教育長(1)学習指導要領は、教育課程の基準として全国的に一定の教育水準を確保し、実質的な教育の機会均等を保障するもので、現在の時代背景や課題を見据えて改訂された学習指導要領は、将来、予想困難な時代になっても、子ども達が変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い、その過程を通して自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となっていくための指針となるものと考えている。

(2)学習指導要領では、小学校からプログラミング教育が導入され、さらに小学3、4年生では外国語活動、5、6年生では外国語が教科としてスタートする。プログラミング教育については、移行期間において、教員自らがプログラミング教育を体験したり、授業の中で取り入れるなどの取組を進めている。さらに、町と連携協定を締結している北海道科学大学から講師を招き、教材等を使用しなくともプログラミング的思考を学

習できる授業手法やテクニックなどを学ぶための研修会を教育委員会主催で開催する。今後も、多くの研修機会の提供に努める。外国語については、引き続き北海道教育委員会の加配事業の活用や国際交流員の派遣、小中一貫教育における中学校教諭の小学校への乗り入れ授業を通して支援を行うとともに、研修講座の参加など外国語指導に関する教員の資質向上に努めたい。

(3)校務支援システムは、児童生徒の基本情報など学籍管理のほか、成績や指導要録などの成績管理、健康診断等を記録する保健管理など、グループウェアの活用による情報共有を含め、業務全般を実施するための機能を装備している。小中学校における校務支援システムの整備率は、全国で55・4%、北海道では44・6%となっている。導入メリットは、一度入力したデータを複数の機能、帳票に連携させ、出席簿や通知表、指導要録などの帳票作成時における計算や転

記によるミスの軽減など、業務の負担軽減に加え、教育の質的向上が期待できると言われている。一方で、教員によって活用する意欲などに違いがあることで、「導入したのに使われない」「情報の共有を妨げ、情報が正確に伝わらない」などの弊害が生じている事例もある。教職員の働き方改革を進めていくため有効な手だてと考えているが、先進的な取組を調査研究した上で、今後、小中学校とも協議を重ねながら検討したい。

(4)北海道では35人以下の学級編制を小学校3、4年生へ拡大する動きがあり、動向を注視する。さらに、十勝管内教育委員会連絡協議会や十勝町村会、北海道十勝圏活性化推進期成会などの関係機関を通して、引き続き北海道への要望と国への働きかけを訴えたい。





野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



幕別本町地域は、幕別の
発祥の地として発展し、役
場・図書館・郵便局・JR駅・J
A・銀行・病院などが集積し利便
性のある町となっている。一方、
高齢化や雇用の場の減少、少子化
の影響などで人口が減少している。

町民から「働く場があれば若い人
も住んでもらえる」、「街を歩いて
も人影がまばらで寂しい」などの
声が寄せられている。歴史ある町
を守るため、町が主体性をもって
「まちづくり」を進めていくべき
と考える。次の点について伺う。

(1) 商工会・JA・福祉団体などと
「まちづくり」について議論の場
を設け、住民の意見を生かすこと。
(2) 6次産業や農福連携など経済基
盤を生かし雇用の場を広げること。
(3) 定住対策として
①町の魅力を多様な方法でアピ
ルし定住につなげていくこと。
②町出身の大学生・専門学校生が
町内で就職した場合、Uターン支
援制度として「給付型の奨学金制
度」を設けること。

問 本町地域活性化の手だてを

答 行政と住民、住民同士のつながりをつむぐ担い手の確保・育成を図る

(4) 庁舎内のロビー、パークプラザ、
トレーニングセンターを活用し、
コミュニティの場を広げること。

町長(1)、(4)本町地域の課題解
決に対するアプローチの一つとし
て、住民同士で地域が抱える課題
や魅力、活性化の在り方などを気
軽に話し合い、地域の特性を互い
に理解・共有することから始めよ
うと、本町地域にお住まいの公区
長や自営業を営む方など5人の方
に協力をいただき、11月に意見交
換会を開催した。今後も、本町地
域で活動する団体や本町地域に住
む子育て世代など、幅広い住民の
方々との意見交換を継続していく
中で、地域の将来像を描き出すと
ともに、それを具現化するための
施策の構築と、行政と住民、住民
同士のつながりをつむぐ担い手の
確保・育成を図ることにより、持
続可能な本町地域の活性化につな
げたい。

さらに、意見交換を重ねていく
中で、町民が気軽に集まれる場や

子ども達が集い交流する場として
「庁舎ロビー」などがサロンやた
まり場的に活用されるようになれ
ば素晴らしい。

(2) 本年3月に「幕別町6次産業化・
地産地消等推進戦略」を策定した。
その後、国の補助金を活用し、有
機JAS認証農産物を用いて6次
産業化事業に着手した事業者は、
令和5年度までに6人の雇用を見
込んでいる。さらに、町の特産品
研究開発事業を活用し、制度拡充
後、新たに二つの食品が誕生、販
売されている。農福連携の取組で
は、障がい者の就労支援関係者や
農業関係者が集まり、農業の人手
不足に対する障がい者の関わり方
を検討しており、昨年度から、中
札内高等養護学校幕別分校の生徒
が町内の農家で就労体験を行うな
どの取り組みを始めた。さらには、
農業や介護分野における労働力の
確保と雇用の場の創出として、モ
デル事業として「幕別はたらき隊
支援事業」を実施し、特に労働力
不足が深刻である介護分野と農業

分野を対象に高齢者の生活スタイ
ルに合わせ、元気な高齢者の働く
場の提供と労働力不足に悩む事業
者の橋渡しをすべく事業を実施し
ている。

(3) ①広報紙や町HP、SNS、冊
子、パンフレットのほか、幕別町
応援大使の皆さんにも情報発信の
一翼を担っていただいている。あ
らゆる手法を通じ、継続的に情報
を発信し続けたい。

②現在の売り手市場の状況下にお
いて、労働条件や利便性に優れて
いる大都市圏に集中する若者の就
職志向を引き戻す魅力となり得る
のか、給付額をいくらしにするのか、
どのような条件を付すのか、さら
には、就職企業の負担をどうする
のかなど、検討すべき課題も散見
され、他の自治体の事例も含めて
研究したい。





小田 新紀 議員
(拓政会)



問 近年、中学校・高等学校等の部活動の在り方が問題視され、2018年には、スポーツ庁と文化庁が「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定するなど、生徒や教職員の負担軽減の議論が重ねられている。

しかし、全国的にも根本的な解決には至らず、道筋もはっきりと見えていない。部活動は長い歴史があり、特効薬的な解決策を見出すことは容易ではないが、まずは、町内全ての部活動の活動状況の実態を、正確に把握するための調査を行うことから踏み出すべきと考え、次の2点について伺う。

(1) 中学校部活動の活動実態把握に向け、調査の考えは。その手法は。(2) 国や北海道のガイドラインを基に、本町独自のガイドラインを作成する考えは。

教育長 (1) 本町における部活動の状況は、学校や種目、行事、大会の前後等により違いがあるが、一例として、野球部やサッカー部、

問 中学校部活動の実態調査を

答 学校への聞き取り調査を実施し、町独自のガイドラインを策定する

吹奏楽部で、平日は約2時間30分、学校休業日は約3時間実施している。部活動休業日は、全ての中学校において毎週1日以上および月1日以上を設けている。今後、各中学校への聞き取り等による調査を行いたい。

(2) 新たに「幕別町部活動の在り方に関する方針」を策定しなければならぬと考えている。今後、校長会や教頭会など関係者と協議を進めるとともに、部活動の負担が過度とならないよう配慮しながら部活動が持続可能なものとなるよう努めたい。

問 タンチョウとも共生できる地域を

答 互いに安全に暮らせる方策を講じていく

問 今年（平成31年）2月、札幌市内街地で3羽のタンチョウが悠々と歩いている姿が目撃された。市街地にまでタンチョウが出現するなど活動地域が広がっていることは、長年の保護や繁

殖活動の成果である。一方、ごみ荒らし、交通事故、子ども達との接触、さらには農業被害など懸念の声も出されている。今後、増えていくことが予想されるタンチョウと、より豊かな共生を目指すべく考え、次の3点について伺う。

(1) 本町におけるタンチョウの生息状況は。

(2) 本町において予想される懸念は。

(3) 懸念に対する対策は。

町長 (1) 本町における生息数は、毎年12月と1月に北海道が実施する「タンチョウ越冬分布調査」によると、年度によって調査箇所数が異なり単純比較できないが、28年度は11か所で27羽、29年度は12か所で8羽、昨年度は10か所で十勝管内2番目の15羽を確認した。

問題の発生も懸念される。(3) タンチョウは「文化財保護法」に基づく特別天然記念物、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく国内希少野生動物種に指定され、捕獲、採取、殺傷または損傷が原則禁止されている。このため、農業被害対策は、有害鳥獣としての捕獲ができないが、音やドローンなどで威嚇する追い払い、シートやチェーンなどによる物理的な侵入防止、タンチョウの誘引要因となるデントコーンの散乱を防ぐなどの対策が考えられる。市街地での対策は、事例が少なく有効な対策が確立されていないが、餌付けなど野生動物の生息に悪影響を与える行為をしないよう住民周知に努めたい。



札幌市内街地を歩くタンチョウ（平成31年2月）



藤谷 謹至 議員
(拓政会)



1969年7月、旧忠類村晩成の道路工事現場でゾウの歯の化石が見つかり、日本で初めてナウマン象一頭分の化石骨が発見された。ナウマン象化石骨発見50周年記念事業では、北海道博物館に収蔵されている全47個の化石骨が十勝で初公開された。

また、足跡化石の発掘調査では、新たに足跡化石と見られる二つの「くぼみ」が発見され、さらなる夢も膨む。以下の点について伺う。

(1) 50周年記念事業の現時点での主な検証結果は。

(2) 来年度以降の発掘調査について具体的な考えは。

(3) 町内小中学校の記念館利用実績、化石骨の学術的価値を授業等にどう活用しているのか。

(4) ナウマン象記念館の展示物を含め、施設のリニューアルや学芸員の配置、どのように化石骨の価値を高め、活用して地域振興へとつなげていくのか。

問 世紀の発見「ナウマン象化石骨発見50周年記念事業」終了後の考えは

答 来年度も発掘調査を実施したい、記念館のリニューアルを考える時期にもある

教育長

(1) 世紀の大発見で沸いた当時を振り返り、忠類ナウマン象の学術的価値と歴史を再確認することを目的に、記念講演や特別展などを開催した。子ども達の体験の場として実施した特別展の準備では、忠類小中学校の児童生徒に、忠類の宝物に触れる機会を与えることができた。また、50年前の発掘に携わった北海道教育大学名誉教授の木村方一氏、かばちやプロジェクトを提案した札幌市円山動物園飼育展示課調整担当係長の朝倉卓也氏、ナウマン象とわかれていた歯の化石をマンモス象のものと同定した、滋賀県立琵琶湖博物館館長の高橋啓一氏をお招きして記念講演会を開催した。

忠類ナウマン象記念館の入館者数は、合併した平成18年度以降最多となる1万4461人を記録し、大きな事業効果があったと推察している。

(2) 再発掘調査では、足跡化石の可能性がある二つの「くぼみ」が発見され、足跡化石専門家に分析を依頼した。現状では、ナウマン象の足跡の可能性はあるが、「くぼみ」の保存状態が悪く、現時点で具体的な動物の同定には至っていない。同定に必要なデータを得るため、さらなる調査を行い、ナウマン象の生態解明に近づく手がかりを得たいと考えている。

(3) 小学校では社会科や生活科、総合学習の授業の中で、2校76人が「忠類ナウマン象化石の里帰り展」や施設の見学を行い、中学校は総合学習の授業の中で、1校47人が特別展示の準備に携わるなど記念館を利用し、さらに今後、小学校1校116人が社会科の授業で利用する予定となっている。

授業への活用は、社会科副読本において、小学校3年生で「わたしたちのまち みんなのまち」の中の「忠類はナウマン象発掘の町」で、ナウマン象復元骨格の写真やナウマン象の大きさについて、小学校4年生は「郷土を開いた人々と時代の移り変わり」の中で、ナウマン象記念館や化石発掘の様子

を掲載し、学習している。今後地元にある生きた教材の活用について工夫したい。

(4) 展示物は記述内容を見直す必要性が生じたことに加え、開館から31年が経過し、展示機器の更新等、リニューアルも考えなければならぬ時期であり、北海道博物館や足寄動物化石博物館など専門的なご意見をいただき、確認作業を進めたい。

専門的な学芸員の配置は、忠類ナウマン象の調査研究のみならず、幕別町蝦夷文化考古館や幕別町ふるさと館の収蔵資料の整理、調査などの課題も含め、総合的に検討したい。



ナウマン象足跡化石の発掘調査